

「人口1億人を維持するために何をすべきか」

日本の人口問題についての研究会 政策提言

2023年11月7日
一般財団法人 国際経済交流財団

1. 人口減少の現状と課題

| | 2022年 | 2055年 | 2070年 |
|------|--------------------------|--|----------------------|
| 人口 | 1億2,210万人 (1億2,495万人) | 9,259万人 (1億51万人) ※ () 内は外国人人口を加えた数字 | 7,761万人 (8,700万人) |
| 出生率 | 2022年 1.25 | | |
| 高齢化率 | 2022年 約29% | → | 2065年 約38% |



- a) **経済成長の鈍化** (TFPの鈍化、人的資本低下)、国内市場の縮小、設備投資の海外流出、社会活力の低下
- b) **財政負担額増** (高齢化、社会保障費負担増) から **財政破綻へ**
- c) **安全保障の危機** (軍事力低下、国際社会における発言力の低下)
→ 軍事ハイテク技術の活用、QUADなどのミニラテラル協力の強化、人口規模の大きい国(インド、アフリカなど)との連携

2. 解決のための政策

(1) 出生率を上げる政策

収入増・負担減により、子供を作る余裕をもたせる。

- ① **日本的雇用横行の見直し**と労働市場成果主義等による収入増加 (ジョブ型雇用の導入、成果主義の賃金、「年収の壁」の見直し、N分のN乗の検討等)
- ② **地方における雇用機会の創出** (観光産業振興、若者を引き付ける大学の創設等)
- ③ リモート教育、**リモートワークの充実と地方生活の充実** (リモート教育とEd Techの導入による非正規雇用者の人的資本向上、リモートワークでワークライフバランス改善等による地方への移住増)
- ④ **住宅費・教育費の負担の軽減**
- ⑤ 大学・大学院も含めた **公共教育の無料化** (人的資本の強化)

(2) 労働力を増やす政策

- ① **高齢者の「生涯現役」化** (社会保障費の削減と若者の負担減)
- ② **女性の労働力化** (130万円の壁)
- ③ **外国人材の確保** (技能実習制度の見直しだけでなく、高度外国人材受入促進のため、英国等の「ポイント制度」を導入、子女教育の充実と「やさしい日本語」の普及などで社会統合を！)

3. 結論 (異次元対策第2弾)

人口減少は構造的、長期的課題。経済力の低下・財政破綻だけでなく、国の安全保障にとっても大きなマイナス

- ① **問題の重要性、深刻さ**を、長期にわたり、**国民的コンセンサス**として、**共有・定着**させることが重要
→ 抜本的少子化対策に加え、外国人材の受入れ促進等が必要。
- ② 現在の岸田内閣の異次元の少子化対策は数歩前進ではあるが、更なる政策の検討が必要。**あらゆる政策の総動員**が不可欠。
→ さもないと、**50年後には、現状から3割減(日本人だけでは1,000万人/10年減)、1億人をはるかに切る。**